



お客様にサービスする地域が発展する

住民本位のまちづくりか、
お客様本位のまちづくりか

糸乗 貞喜

(よかネットNO.14 1995.3)

- 1 地域経営・第三セクター

地域貿易収支の赤字馴れは問題だ

最近、過疎地域のことで二度考え込まれることに出会った。ひとつは、過疎地の行政の人々が、地域の収支を全く頭に入れていないように思えたこと、ふたつ目は、近い将来に税の再配分構造が変わらざるを得ないのに、そのことに無頓着なことである。

国際間ではいつも輸入と輸出の差、貿易収支が問題になっているが、国内ではあまり問題になっていない。私は25年くらい前に、隠岐の国の地域計画を手伝わせていただいたとき、ここならば島経済として、移出入差が出せるかも知れないと思って取り組んだことがある。その理由は、移出入の赤字が過疎化の根源だと思ったからである。

このとき、どうしても収支の辻褄が合わなくて困っていたところ、民宿の主人に「この島は仕送り収入が多いですよ。それは計算されましたか」といって膨大な仕送り収入推計値をつぶやかれて、悩みが氷解したことがある。

私が九州で見た過疎の町では、政府サービス生産（電気・ガス・水道・公共サービス・公務）と建設業が最も大きい産業となっていた。

過疎地が全国平均と同じとなる必要はないので、バランスの違いに文句をつける気はない。ここで問題にしたいのは、収入が政府サービスや建設業などといった、所得再配分（税金及び公共投資）の業務に偏っていることである。この町でも多くのものを輸移入（他地域から買って金を払うこと）をしている。中でも最も頭の痛い移入は大学進学に対する仕送りである。

移出（他地域に売って金をもらうこと）をするものは、水産とサービス業のうちの3割ぐらい（民宿の主人に聞いたところでは、民宿や飲み屋の売上げの6～7割は、土建業などで来る都市の人たちで占められていて、観光客は3割ぐらいだろうということであった）とみられる。一方、移入は教育費以外にも、農漁業のための機器や漁船、飼・肥料、農薬、

書籍、文化、知識労働（前記のように、せっかく公共事業などで移転されてきた建設業収入などから、知識労働部分は都市側へ外注に出している）、衣料品、食料品等々多岐にわたる。

・政府サービス生産者所得	25.6% (7.4)
・建設業	25.5% (9.7)
・卸売・小売業	10.3% (15.5)
・水産業	9.7% (-)
・運輸通信業	9.6% (6.9)
・サービス業	6.0% (17.0)

* () 内は全国の比率

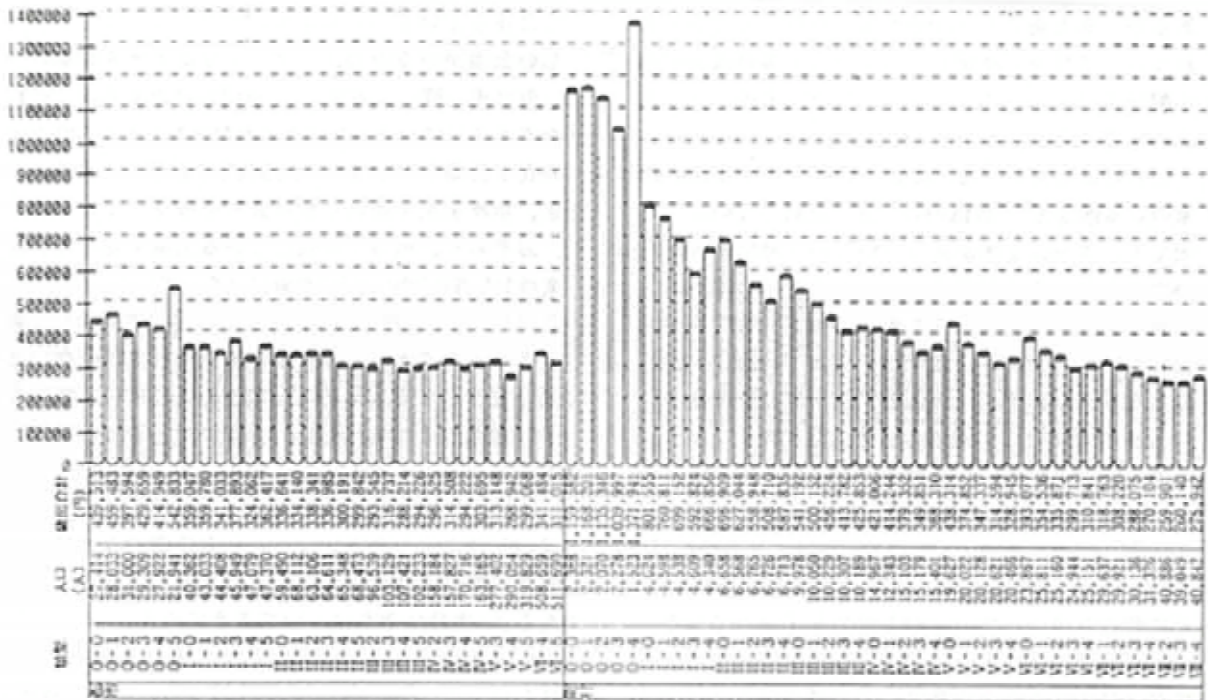
豊かな自然や郷土色豊かな食べ物（正に逸品といえる魚料理が安い値段で食べられる）、ゆったりした佇まいがあるのに、それが都市側へ売れていない。この都市側でないもの売らないと、もし税金による所得再配分が弱まったらどうするのだろうか。これらの構造的対策は効果が出るまで少なくとも20年はかかるのに...と心配せざるを得なかった。

税の再配分比率の見直し論が必ず起こる

阪神大震災の記事の中で、「長い間、都市の人口密集地に対する公共投資が、過疎地に比べて1人当たり何分の1かで、少なすぎたのが被害を大きくした」というような意味のことが出ていた。この記事は公共投資依存を続けてきた過疎地にとっては大変なことを意味している。

私は大震災という形でこんな考えが出てくると思っただけではないが、いずれ見直し論が出てくるし、地方は交付税依存、公共投資依存から脱却しなければならぬときがくると考えていた。その時考えた理由は、大都市の都心部は過疎地と負けにくいくらい高齢社会であり、人口もかなり多いので納税人口が減っていく過程で「都市への配分を増やすべきだ」という主張が、選挙の票の圧力も含めて表面化すると考えていたからである。

ものごとの対策というものは量（例えば高齢者の人数の多さ）に対して行われるのであって、比率に



図表1 市町村政に占める人口一人当たりの金額(資料:「類似国体別市町村財政指数表」平成6年3月)

対して行われることはない。高齢比率がいくら高くても、人数が少なければ問題は少ないとみなされる。私の予想では、「2～3年後の予算編成時に問題となりだし、少し配分を変えることが起こり、選挙法が変わったことによる都市側への議員配分が増え出すと、福祉財源問題と相俟って、税や公共事業などの地方への重点配分が急速に解消され出す」というものである。

ところが、阪神大震災がそれを一層加速させるかも知れないのである。

地域づくりには、ハード投資だけでなく、ソフトシステムへの投資を

現在の市町村の予算規模を、人口1人当たり歳出額で比べてみると、大変な差があることが分かる。このことは、過疎地では広い地域を少ない人口で守っていかねばならないのであるから、当然のことではあるが、都市側の人々はそうは思わなくなるかも知れない。また公共投資といって建設工事が地方に厚く配分されていることに対しても合意を得にくくなるかも知れない。

これはある漁村で聞いた話であるが、10余戸の漁家のいる漁港を10数億円の予算で改修している。地元でも、本当に意味があるのかという噂話が流れていたようだ。この投資によって、漁業の生産性は上がり、土木工事によって生産誘発効果も起こるかも知れないが、

ハード施設づくりは多くの場合一過性のものである。それに対して、経済活動の組織づくり(具体的にいえば会社づくりのことで、ソフトシステム投資でもある)に用いられたら、その組織はその資源を使って年々生産を上げることができる。

民間企業というものは、多くても、1人当たり300～500万円くらいの資本装備で、年々の給与を稼ぎ出し、さらに利益を積み立てて資本を強化していつている。

ハードインフラへの投資と、ソフトシステムへの投資の目的、もたらす効果が同じでないことは言うまでもない。しかし、目標とするものは、地域振興であることは変わりない。要はハード偏重では、長期的な地域づくりができないということである。

地方が税などの再配分への依存度を下げると同時に、地域の特産品をつくって都市へ売るか(製造業)、都市の人たちに金を持ってきてもらうこと(観光業)しかない。

10年後のために、住民本位ではなく、お客様本位のまちづくりを

市町村の行政の人たちと会うと、あるいは計画書などを見ると、いたるところに「住民本位」と述べられている。そして多くの場合、市民会館、町民グラウンド、公園などといったプロジェクトが目白おしに並んでいる。「こんな緑の多いところに、なぜ

新しい公園があるのだ」と思うようなケースが多い。

仮に市（町）民会館に10億円かけたならば、それを資本にして企業を起すとすれば（1人当り300万円の資本装備率とする）、約300人を雇用する会社ができ、年々生産を続けながら資本を増やしていく。

おそらく、地方で誘致している工場を見ても、従業員1人当り300万円の投資にはなっていないだろう。この1人当り300万円という投資は、町民センターであろうと工場であろうと、生産誘発効果に大差はない考えられるので、年々の生産を続けて給料を払いながら増殖するという活動が、オマケとして付け加わるということになる。

こんなにうまい産業があったら「教えてくれ」と言われるかもしれないが、ハード投資のみでは地域が長期的に活性化しないということを言いたいのである。

住民本位よりはお客様本位の地域づくりを進めてほしい。